

近現代史Ⅱ（木5・伊熊教官）

冬学期シケプリ

文責・大棟（文一二12組）

第1回（2008.10.9）「現代のテロリズム」

☆テロリズムの定義

立場によって見方は変わるが、現代のテロリズムは以下の特徴を持つ。

- ・対象は非戦闘員であり、暴力による殺害や破壊を行う
- ・テロリスト自身が非戦闘員を装って違法行為を働く
 - ※テロリストと断定されるには違法行為を働いていることが必須条件
- ・テロリストは何らかの政治的目的（分離独立、政権打倒 etc…）を持つ
 - 分離独立の例…アイルランド紛争（宗教紛争でもある）
 - 政権打倒の例…ペルーの左翼ゲリラ

☆イスラム過激派

アル・カイダのように、政治的目的のために暴力をいとわないイスラム教徒は「イスラム過激派」と総称される。彼らはユダヤ国家・イスラエルを憎み、その最大の支援者であるアメリカを憎んだ。（この因果関係は第二回「中東戦争」に詳述）

1990～91年の湾岸戦争でアメリカがサウジアラビアに駐留し、別のイスラム国家・イラクを攻撃したこともアメリカへの憎悪を募らせた。イスラム過激派にとって、アメリカに対する攻撃は「聖戦（ジハード）」である。その敵意が9.11同時テロ事件を生み、結果的にアメリカの中枢を混乱させることに成功した。

☆アル・カイダとは？

起源は明確ではないが、オサマ・ビンラディンとエジプト人のザワヒリの結びつきから生まれた国際テロ組織である。アル・カイダは中央集権的ではなく、各地の有志に開かれたフランチャイズ型の組織とされる。つまり、中央から送り込まれた人員がテロを起こすのではなく、各国に住むアル・カイダ心酔者の若者達がテロを起こすという構造だ。

アル・カイダの絶え間ない宣伝と闘争が世界中のイスラム過激派を勢いづけ、覚醒させたのは間違いない。

☆テロ支援国家とは？

米務省による認定に基づく。拉致や大韓航空機爆破を行った北朝鮮（第12回「朝鮮半島」に詳述）、ヒズボラやハマスを支援するイラン・シリア、中南米のゲリラを支援するキューバ、アル・カイダをかくまうスーダンなどがその例である。アル・カイダ系組織はアラブ圏の各国に誕生し、テロの温床となっている。

☆ヨーロッパとイスラム

ヨーロッパには想像以上にムスリムが多い。1970年代にヨーロッパにおいて労働力が不足し、それを補う形で旧植民地のイスラム圏からの移住が進んだことが起源である。しかし根本的な価値観の異なるヨーロッパとイスラムは共存が難しく、現にアル・カイダによる犯行であるスペイン列車爆破テロ（2004.3）とロンドン同時爆破テロ（2005.7）、デンマークにおけるムハンマド風刺画事件（2005.9）、フランスのベール問題など、宗教の相違を元とする対立は絶えない。そこで、ヨーロッパ諸国はイスラムとどのように関わっていくべきなのか。現時点のイスラムとの関わり方として、「多文化型」と「同化型」が見られる。

	多文化型	同化型
代表国	イギリス、オランダ、北欧	フランス、ドイツ
共存 or 同化	ムスリムと共存	教育を通じて同化
干渉度	固有文化を尊重し、 習慣・宗教に干渉しない	自国習慣・言語の学習を求める (ただし経済的には放置)
コミュニティー	別コミュニティー	同化を試みるも、実際には ムスリム・移民に見えない壁

フランスは、移民が多方面で活躍するなど同化に成功した国のように見えるが、暴動は後を絶たない。なぜ暴動がおこるのか、その理由は

- ①移民の圧倒的多数は経済的弱者である
- ②職を得られず、都市部で失業者として暮らす者が多い
- ③未来展望がなく、社会への憎悪を募らせている

などによる。また、ドイツでもネオナチが再度台頭し、特に旧東ドイツ地域では移民を狙った悪質な犯行が多発している。旧東ドイツ地域は経済の低迷・失業率の高さが依然として問題であり、この状況下で恵まれない白人が移民にその憎悪をぶつけ、融和は進まない。

では両者の共存のためにはどうすべきなのか。そもそも大半のムスリムは穏健派であり、一部の若者が過激思想に目覚めたのは上記のような経済的・社会的要因による。社会進出の遅さ、失業率の高さ、移民排斥の動きなどが相まって社会への不満に直結し、暴動がおこる——この構図を変えるためには、政府による社会政策の側面が不可欠である。

☆日本への教訓

最後に、日本への教訓を見て取りたい。我が国はイスラム教徒に対する準備は皆無である。しかし、今後イスラム教徒の多いアジア諸国とEPAを締結すれば、介護要員や医療関係者の受け入れが大いに進むことが考えられる。ラマダン（断食月）、1日5回祈禱、といったイスラムの慣習に日本企業がどのように対応していくのか。対応は急務である。

第2回 (2008.10.16) 「中東」

☆ユダヤ人の歴史

B.C. 6世紀 イスラエル王国が滅ぼされ、ユダヤ人がヨーロッパを中心に各地に離散

19世紀後半 ヨーロッパで反ユダヤ主義

東欧やロシアで**ポグロム**（大虐殺）が行われる。

1897年 第一回シオニスト会議

フランスで起きた**ドレフュス事件**（1894年）を契機とし、**ヘルツェル**の提唱によりユダヤ人の祖国回復を目指す**シオニズム運動**が始まる。この思想が後のイスラエル建国にまで繋がっていく。

WW I 期 イギリスの三枚舌外交

- フサイン-マクマフオン協定…トルコからの**アラブ人独立**を約束
- サイクス・ピコ協定…英・仏・露による**中東分割協定**
- バルフォア宣言…パレスチナにおける**ユダヤ人国家建設**を約束

⇒のちのパレスチナ問題の元凶。戦後パレスチナは**イギリス**の委任統治領に。

次第にユダヤ人移住が進み、元々居住するアラブ人との対立が激化。

WW II 期 ナチスによる**ホロコースト**

「ユダヤ人はドイツ人の宿敵」という根拠のないイデオロギーに加え、政治的・経済的理由が相俟ってユダヤ人の大量虐殺が行われる。

WW II 後 ユダヤ人の中東移住が本格化

1947年 **パレスチナ分割案**（右図の色の濃い方がユダヤ側）

国際社会のユダヤ人に対する同情気運の高まりもあって、国連はパレスチナの地をユダヤとアラブに分割する決議を採択。しかしその内容はユダヤ側にかなり有利なものであった。

- ユダヤ側→これを受理し、**イスラエルを建国**
- アラブ側→これを拒否

1947年 **第一次中東戦争**

パレスチナ分割案によりイスラエルを建国したユダヤ人と、イスラエルの建国を認めないアラブ諸国との戦い。

⇒**イスラエル側が勝利**し、分割案の1.5倍の領土を獲得。

同時に大量の**パレスチナ難民**が発生。

※イスラエルの軍事的発展の理由

- ①**アメリカ**からの軍事支援
- ②女性も含めた**徴兵制**、高い士気
- ③**核兵器**開発
- ④アラブ側は統一行動取れず

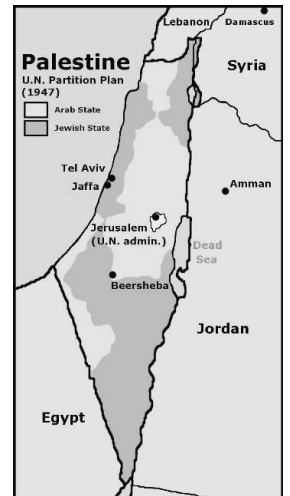
1956年 第二次中東戦争（スエズ戦争）

スエズ運河の国有化に対し、イスラエルがエジプトを侵略。続いて英仏も出兵。

⇒新たなパレスチナ難民を生む

1964年 **パレスチナ解放機構（PLO）** 設立

イスラエルに奪われた土地と権利回復のため、**アラファト**を中心にアラブ人が結成。



1967年 **第三次中東戦争（6日間戦争）**

イスラエルがエジプト・シリア・ヨルダンを先制攻撃し、6日間で圧勝した。
 ⇒イスラエルは支配領域を5倍に拡大

シナイ半島・ゴラン高原・ガザ地区・ヨルダン川西岸地区を新たに獲得。

1973年 **第四次中東戦争**

エジプト・シリアがイスラエルに奇襲をしかけるも、結果イスラエルが勝利。
 ⇒アラブ側は石油戦略を発動、第一次石油危機の原因となる

1978年 **キャンプ・デーヴィッド合意**

米大統領カーターの仲介で、イスラエルのベギン、エジプトのサダトが合意。

- ①エジプト・イスラエルの**国交正常化**
- ②イスラエルはエジプトに**シナイ半島を返還**

1993年 **オスロ合意**

イスラエルの占領地におけるパレスチナ人の暫定自治を認める協定。ノルウェーの極秘仲介を経て、イスラエルのラビン首相、PLOのアラファト議長の間にもアメリカ大統領クリントンが介入する形で成立。



ラビン クリントン アラファト

1994年 **パレスチナ暫定自治政府発足**

しかし度重なるテロ事件、インティファダによる住民の抵抗で難航。

☆パレスチナ・イスラエルの対立点

	パレスチナ	イスラエル
領土	・国際法を根拠に、国境を中東戦争以前の状態に戻すことを要求	・ユダヤ人入植地に防護壁を設ける (後述)
難民	・パレスチナ難民の帰還を求める	・パレスチナ難民の帰還は認めず

☆ユダヤ人入植地とは？

占領地に違法に建設されたユダヤ人居住区のこと。増え続ける移民（主に旧ソ連系）に対処するために、パレスチナ人を追い出す形で農地や住宅地を建設している。

また、イスラエルとパレスチナの間では近年になって**防護壁**（セキュリティ・フェンス）が築かれるようになった。テロ攻撃に手を焼いたイスラエルが物理的にテロリストを封じ込めるために支配域の境界線に築いたものだが、通行が制限され和平の障害となっている。パレスチナ人たちは、この壁が事実上の国境になるのではないかと危惧している。

☆ファタハ vs. ハマス

ファタハ・ハマスは共にパレスチナの政党である。PLO創設以来ファタハが主流派だったが、その腐敗から近年選挙に敗れ、現在は住民生活の援助を積極的に行うイスラム原理主義のハマスが台頭している。

ファタハ	ハマス
世俗主義	原理主義
政教分離	政教一致
穏健派	過激派

☆アメリカとイスラエル

アメリカは周知の通り長年親イスラエ尔的な政策を取ってきた。その理由としてイスラエル・ロビーの存在が挙げられる。ロビー団体は献金を通じて議会や政策を左右する程の権力を持つが、中でもイスラエル・ロビーは絶大な力を保持しており、イスラエルの国益と全面的に合致した政策を求めている。またその力はアメリカの海外支援にも明確に現れており、巨額の資金支援がなされている。

第3回 (2008.10.23) 「アメリカ (金融危機、大統領選)」

☆国際金融危機

2007 年秋に始まった「サブプライム危機」は、2008 年 9 月ついに米大手投資銀行 リーマン・ブラザーズ の 経営破綻 と、それに続く 世界金融危機 を生み出した。世界的な株安が進行し、1929 年の大恐慌以来とも言われる不況が世界中を取り巻いた。

⇒なぜ起こったのか？

① アメリカ経済の構造

破たんしたリーマン・ブラザーズのような投資銀行は過去数年、急激な成長、高い収益率、超高額のボーナスなどで知られ、経済の「アメリカ・モデル」の象徴になっていた。

② 金融＝マネーの暴走

金融商品の市場が実体経済からかけ離れて発展し、「金融バブル」の状態が続いていた。金融商品の市場は、世界全体の総生産よりも大きいという異常事態が現出した。

③ 「市場万能主義」の結末

ブッシュ大統領はサブプライム危機が起こった時に不介入の姿勢を鮮明にし、その後も「アメリカ経済は安泰」などの発言を続けて経済界を惑わせた。

☆何でも「金融商品」化

サブプライム・ローンの流れを簡単に説明すると、

- 1、アメリカで住宅購入時にローンを組む
- 2、返済が期待できない層に対しては、利子が高額に (=サブプライム・ローン)
- 3、ローンを組み合わせて「金融商品」 (=住宅抵当担保証券) にする
- 4、他のローンと組み合わせて「リスク分散」した「金融商品」にする
- 5、投資信託会社などを通じて一般顧客に販売

このようなプロセスで証券化され、世界中に拡散・進出した。

☆アングロサクソン型と日本型の経済構造

	アングロサクソン型	日本型
得意分野	金融部門	産業部門
規制	規制緩和	規制・監視
総合的	スピード重視、リスクも大きい	スピードでは劣るが、バランス◎

☆自分の首を絞めた米産業界

ブッシュ政権はかねて産業界を保護してきたため、**環境水準**を低く設定して業界に配慮し、**京都議定書**の批准を拒否したが、これが裏目に出て環境政策で大幅に遅れを取るようになる。

☆保険制度

アメリカには先進国で唯一、**国民皆保険制度**がない。「無保険者」は4700万人に上るとされているのにも関わらず、医療費は世界最高水準である。では、アメリカ人はどうやって医療費を払っているのだろうか？原則的には個々人で民間保険会社に加入するのだが、優良企業に勤めていれば**補助金**が給付される。しかしこの補助金がないと月々の保険金の支払いが困難なため、**低所得者層**は保険に入りたくても入れない状況である。

米政府は貧困者を対象にした「**メディケイド**」、高齢者を対象にした「**メディケア**」という二つの公的医療保険を設立したが、厄介なことにメディケイドを受けるほど貧しくはないが、保険料を払う余裕がないという人たちが年々増加している。この層が「無保険者」に陥りやすい。

民主党のオバマ候補は、「**長期的には皆保険**」を目標に掲げてこの問題で攻勢に立ち、短期的には**全ての子供**に保険を網羅することを目指す。医療保険への支出は莫大な額になるが、ブッシュ政権が導入した**富裕層への減税**をやめれば財源確保が出来る、というのがオバマの考えである。

一方共和党のマケイン候補は「**市場原理にまかせる**」と言い、現状維持の立場である。国民皆保険制度を行うには**財源不足**であり、民主党政権では財政破綻すると主張している。

☆双子の赤字から「三つ子の赤字」へ

レーガン時代に叫ばれた双子の赤字（**財政+貿易**）が、ブッシュ時代になって「三つ子の赤字（**財政+貿易+家計**）」に膨れ上がっており、アメリカは借金体質に陥っている。

☆マケインとオバマの経済哲学・政策の違い

	マケイン	オバマ
経済理論	「小さな政府」、「減税」	△「大きい政府」（公言せず）
方針	貧困は経済規模の拡大により無くなるだろう（方策語らず）	金持ちへの減税措置を取りやめ、その分を低所得層に還元
イラク	戦争継続 （イラクの治安回復が優先）	撤退を急ぐ （アフガニスタンに回すべき）
保険制度	現状維持 （「国民皆保険」は財源不足）	「国民皆保険」を長期目標 （短期的には子供を全員カバー）
移民	不法移民を合法化（慎重）	不法移民を合法化（積極的）

第4回 (2008.10.30)「アメリカ (大統領選)」

☆マケイン

マケインは代々の軍人一家に育ち、ベトナム戦争従軍時は捕虜として数年間ベトナム軍に捕らえられた経歴も持つ。釈放後は政界へ進出。党指導部にしばしば反旗を翻し、民主党議員らと親交を結んで超党派として活躍したため、共和党内では「一匹狼」の評判をとった。ブッシュ大統領の不人気の中、現政権から最も遠いように見え無党派層に強いマケインは、民主党の強力候補に対抗できる人材と見なされた。

☆オバマ

オバマは大統領候補者としては異色の経歴を持つ。ケニア人の父と白人の母の間に生まれ、母方の祖父母の下で育った。コロンビア大学を卒業後、シカゴで黒人の地位向上のための地域活動に従事。その後ハーバード大学ロースクールに入学し、卒業後は政界を目指し、シカゴを基盤に唯一の黒人上院議員になった。

☆副大統領

大統領に万が一の事態が起こった場合に昇格するという要職ながら、米政治史上では副大統領は長らく「お飾りポスト」として見られてきた。今回の選挙では、マケインが若手女性のペイリン・アラスカ州知事を、オバマが外交・司法のベテランであるバイデン上院議員を推している。経験豊富なバイデン氏が高い評価を受ける中、ペイリン氏は経験不足と度々の失言からその資質が問われている。

☆公民権運動

オバマが政界を目指す上で大きく影響されたのが1960年代に展開された「公民権運動」である。これは制度化された社会的差別を受けていた黒人たちが、白人と平等の権利を求めて展開した運動である。キング牧師、ローザ・パークスらがその象徴として挙げられる。運動の甲斐あって1964年にはジョンソン政権下で公民権法が成立した。また、同時期のベトナム反戦運動は公民権運動とも連動した。

☆黒人が達成したもの

法的には平等な権利を達成し、差別撤廃措置も導入された。人種統合への試みもなされ、教育機会も以前に比べかなり進展している。しかし一部は中産階級になったものの、大多数の黒人は依然として貧困に喘いでいる。

☆有権者登録制

アメリカでは18歳以上の米国籍保有者に選挙権が与えられるが、各市町村の選挙登録事務所で有権者登録を行っていないと投票資格がない。特に黒人は白人に比べて登録率が低いが、オバマ陣営は人々に有権者登録を勧めることで、支持者数を拡大させた。このことはテレビ広告での圧倒や地道な活動などと相まって、オバマリードに貢献した。

第5回 (2008.11.6)「アメリカ (オバマ新政権)」

☆オバマ勝利

米大統領選は民主党のオバマ候補が勝利を収めた。得票数から、その勝利を支えたのは

- ①**若者・黒人・少数派** ②**高学歴層** ③**貧困層**

であった。共和党地盤を突き崩すことでオバマは長期にわたる選挙に打ち勝った。

☆課題が多い経済チーム

- ①**金融危機への対処**…ウォール街の暴走を止める
- ②**産業界の建て直し**…自動車産業の危機、国内産業保護、規制強化
- ③**貧困者対策**…所得配分措置、ワーキング・プア対策

☆民主党政権

今回の人事編成から、オバマ新政権が**経済と安全保障**に力点を置き、**医療保険と貧困者対策**を積極的に行っていくことが分かる。折しも上院・下院共に民主党勢力が伸長しており、共和党も協力した超党的な政策も考えられる。

☆オバマを待ち受ける世界

バイデン次期副大統領が「**みじめな失敗**」と呼んだブッシュ政権の対中東政策、8年にわたる戦争を経て、アメリカの目標が曖昧になっている。オバマは外交路線として「**対話**」を掲げ、同盟国を重視してこれまでのネオコンを脱却することを目指しているが、「アメリカは何をしたいのか」という根本的な部分から練り直さねば、アメリカに対する信頼を取り戻すことはできないだろう。

☆ブッシュが泥沼にはまった原因

- ①**一国主義**…国連に頼らず、自国の力を過信
- ②**同盟国軽視**…NATO、日本や韓国を軽視
- ③**都合の良い情報解釈**…9.11後のアフガニスタン・イラク攻撃など
- ④戦後処理の分析・対策が疎か…イラクの治安回復

☆グルジア紛争

ブッシュ政権が進めた「民主化」は各地で予期せぬ副作用を引き起こしたが、その代表例がコーカサス地方の**グルジア**をめぐる紛争である。ブッシュ政権は欧州の反対(※)にも関わらず、グルジアとウクライナを**NATO**に組み入れようとした。だがその過程で**サアカシビリ大統領**率いるグルジアの行動が大胆になり、**ロシア**はこれを逆手にとって2008年8月**グルジアに侵攻**、その野心を軍事的に粉砕した。ロシアの過剰行動は国際社会の批判を浴びたが、アメリカは遠い地の小同盟国を守りきれなかった。

(※) ドイツ・メルケル首相やフランス・サルコジ大統領は紛争危機が増すことを危惧して、ロシアを刺激することに強い難色を示した。

☆対ロシア

旧ソ連にはウクライナ、トランスリトアニア等、政治的に不安定な地域がいくつも存在する。ブッシュ大統領がグルジアの NATO 加盟を推進したように、アメリカがロシア包囲網で臨もうとするのに対し、西欧諸国はロシアに孤立感を与えるのは賢明ではないと主張する。グルジア紛争で顕在化したように、ロシアを追い込めば紛争の危険が増す。ロシアと対決していくのか、それとも懐柔して国際問題解決の方向に導くのか、オバマ政権は新たに戦略を立て直さねばならない。

☆対北朝鮮

ブッシュ大統領は就任当初北朝鮮に対して強硬路線 (cf. 「悪の枢軸」発言) を取ったものの、イラク戦争の息詰まりを受けて対話路線に変更、六カ国協議を進める中でテロ支援国家指定の解除に踏み切った。オバマは核廃棄を徹底的に検証するという条件付きではあるが、このブッシュ政権の対応を評価している。外交手段として対話路線を掲げ、北朝鮮との合意形成に熱心な新政権の姿勢は、日本政府から見れば危うく映るだろう。

☆対中国

中国が「世界の工場」として安価な工業製品を生み出していく中で、アメリカの対中輸入は劇的に増加した。米経済が製造業から金融サービス中心にシフトする中で、中国との安定した経済関係は米国にとっても不可欠なものになった。これを円滑に維持するため、「米中戦略対話」が始められた。

しかし米中関係は潜在的な不安要素をいくつも抱えており、経済関係だけでも民主党内、特に支持基盤の労働組合からは「中国製品がアメリカの産業を破壊している」という厳しい批判がある。オバマ新政権が、一党独裁を維持しながら急速な経済成長を遂げる中国とどう関わっていくかは、日本を含む東アジアの国際関係にも絡んでくる。

☆日米関係

米ブッシュ政権とは親密な関係を築き、イラク政策に貢献するなど常に注文に応じてきた日本だが、金融危機への対策、対中国・対北朝鮮関係、拉致問題の解決など、日本から働きかけていくべき問題はたくさんある。現在の「良好な」関係に甘んじるのではなく、日本政府の主体的な行動が期待される。

第6回 (2008.11.20) 「イラク問題」

☆フセイン政権

1960年代にバース党が政権を掌握すると、その中でフセインは着実に力を伸ばし、1979年には大統領の座に就いた。同年、隣国イランでイスラム革命がおこると、その混乱に乗じて領土拡大を謀ったフセインはイランに侵攻した。イランと敵対するアメリカは、イラクに総額 300 億ドルもの武器供給を行って戦いを継続させたが、このイラン・イラク戦争は何の成果もなく終わりを迎えた。

新たな戦争での埋め合わせを狙ったフセインは、1990年豊かな石油資源を持つ隣国クウェートに侵攻し、併合を宣言した。米ブッシュ(父)政権は直ちにこれに反応し、国連決議を背景に50万人にのぼる多国籍軍を送り込んだ。1991年初頭には圧倒的軍事力でクウェートを解放したが、これ以後10年以上米国とフセインは睨み合いを続ける。

☆アメリカとの対決

9.11テロ後、ブッシュ(Jr.)大統領はフセイン政権打倒の方針を固めた。イラク攻撃を正当化するものとしてブッシュは、

- ①イラクが国際テロ組織を支援していること
- ②イラクが大量破壊兵器開発を行っていること

等を掲げたが、フセイン政権と国際テロ組織アル・カイダのつながりは実証できなかったことに加え、大量破壊兵器開発の証拠を見つけることもできなかった。

米軍は侵攻後わずか三週間で首都バグダッドに迫りあっさりと制圧。まもなくブッシュ大統領は主要戦闘の終結を宣言したが、その後の軍事情勢を完全に読み誤っていた。様々な武装勢力によるゲリラ襲撃・テロ行為のために、米犠牲者の数は急増した。

その後もイラクの治安は回復せず、国家が内戦状態に陥り再建は進んでいない。米政府はイラク人に治安自治を任せることを望んでいるが、イラク軍・警察の力は依然として弱く、アメリカは撤退できない状況にある。

☆ブッシュ政権の失敗

ブッシュ政権はイラク戦争で大揺れに揺れたが、その原因は以下による。

①政権内の対立

政権内では開戦前から、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官らの積極推進派と、パウエル国務長官ら慎重派との間で対立があった。両派はフセイン政権打倒後の処理についても対立し、結局パウエル側は一期で政権を離れた。

②フセイン政権打倒後のイラクへの対処とその結果

- ・バース党員の追放…バース党員はフセインの恐怖政治を恐れていただけで明確なイデオロギーを持っておらず、追放してもそこまで意味はない。
- ・イラク軍の解体…軍解体は大量の元軍人を失業させることになり、失業した軍人が武装勢力に加担したと見られている。
- ・アメリカが「占領者」として統治…イラク人の反感を買う。

☆中東の民主化

中東地域では民主政治が機能しているのは、イスラエルだけである。アラブ諸国は王政が多く、形の上で共和制に移行した国でも民主的な慣行はほとんど行われていない。

中東で真の民主化がなされるためには、

①政教分離 ②三権分立 ③女性の政治参加 ④教育水準の上昇 ⑤人権の保護が不可欠である。

第7回 (2008.12.4) 「イランと核問題」

☆イランの歴史

紀元前 6~4 世紀 アケメネス朝ペルシア

3~7 世紀 ササン朝ペルシア

7 世紀 イスラム教の到来、ウマイヤ朝の支配下に

16~18 世紀 サファヴィー朝の下で国教がシーア派 (十二イマーム派) に定められる

18 世紀 カージャール朝の下で西欧列強の進出を受ける

インドを拠点にするイギリスと、南下政策を進めるロシアに挟撃される。

1925 年 パフレヴィー朝創始

軍人レザー・ハーンがクーデターにより実権を掌握。しかし第二次大戦に際して英ソ両国にあっけなく敗退し、連合国側に協力体制をとる。

WW II 後 モサデクが首相就任

石油国有化を謀るも挫折に終わる。

1953 年 クーデターによりパフレヴィー 2 世が国王となる

米 CIA の指揮下でクーデターに成功、モサデク首相を倒して国王になる。

国内政治では「白色革命」と呼ばれる近代化路線を進める一方で、秘密警察を駆使して反対派を徹底的に弾圧し、宗教界にも容赦ない弾圧を加えたことでシーア派の聖職者をも敵に回す。

⇒宗教界は次第に国民の不满を代弁するようになる

1979 年 イラン革命

シーア派指導者・ホメイニの指導でパフレヴィー 2 世による親米・独裁政権を打倒。イスラム原理主義を国家原理とするイラン=イスラム王国を建設し、強い反米・反ソ路線を打ち出す。(同年の米大使館占拠事件がその現れ)

1980 年代 「宗教政治」の確立

ホメイニを筆頭とする聖職者グループが革命政権を牛耳るようになり、時代錯誤的な宗教統治を行う。

1997 年 改革派のモハンマド・ハタミが大統領に就任

厳格な宗教政治を緩和し、民衆の声をバックに自由化を試みる改革派が選挙で大勝。以後、保守派vs.改革派の構造が出来上がるが、近年は保守派の実力行使が改革派を圧倒している。

2005 年 保守強硬派のアフマディネジャドが大統領に就任

ポピュリスト的手法で民衆の心を掴み、米ブッシュ政権への批判を続けた。

☆NPT体制

核兵器が際限なく拡散していくのを防ぐため、1963年国連で核拡散防止条約 (NPT) が採択された。NPT体制は基本的に、核保有国に対して3つの柱である「拡散防止、軍縮、平和利用」を求めるもので、これを支えているのが国際原子力機関 (IAEA) である。

だがこの体制は二つの欠点を持っている。

①未加盟国には効力を持たないこと

NPT採択後、新たに核保有国（インド・パキスタン・イスラエル・北朝鮮）が出現。

②不平等な性格を持つこと

五大国には核保有を認め、他国には制限するという点で不平等。

☆イランの核兵器保有

イランは1967年にNPT署名を果たしており、当時のアメリカにはイランが核兵器を保有してイスラエルを脅かすという事態は想定できなかったが、イラン革命後は状況が一変した。周囲に核兵器保有（または開発中の）国が多いこと、革命のエネルギーが国威発揚に向かったことなどで核開発が行われたが、2003年には開発を断念したと言われている。

☆米オバマ政権のイランへの対処

「話し合い解決、軍事的選択肢、国際社会の制裁強化」という三つの選択肢があるが、事態打開としてグランド・バーゲン（包括的提案）も考えられる。

第8回（2008.12.11）「サウジ 石油 民主化」

☆サウジアラビアの歴史

1931年 アブドルアジズがヒジャーズ＝ネジト王国の建国を宣言

厳格なイスラム教ワッハブ派と強く結びつき、その武装集団「イフワーン」を味方に付けてアラビア半島を制圧。翌32年、国名をサウジアラビア王国に改める。アメリカと緊密な外交関係を築き、石油資源を共同開発。

1953年 サウド国王即位

反共産主義を掲げ、米国の強力な同盟国に。

1964年 ファイサル国王即位

第四次中東戦争に際し石油戦略を発動（後述）し、名君と謳われる。

1975年 ハリド国王即位

ハラム・モスク占拠事件をきっかけに宗教を厳格化。

1982年 ファハド国王即位

共通の敵・ソ連を倒すためにソ連のアフガニスタン侵攻に際しては共闘し、アメリカと共に巨額の資金援助を行って結果的にタリバンを成長させる。また、湾岸戦争に全面的に協力し、国土を米軍の基地として提供した。この政策は、オサマ・ビンラディンらイスラム過激派を憤激させた。

2005年 アブドゥラ国王即位

ファハド国王の体調不良により、1990年代から事実上国政を担う。宗教的な保守主義と世界各地のイスラム組織支援が特徴。東西冷戦終結で共通の敵・共産主義が消滅したことで、これまでの親米路線とは打って変わって対米関係は悪化している。反イスラエルの立場を取り、イスラエル問題はさらに深刻化。

☆いびつな社会

現在のサウジアラビアは宗教的な保守主義と石油の富が共存する、ゆがんだ社会である。政体は**絶対王政**で、国王による独裁が行われている。王家が富を独占し、「ムタウィーン」と呼ばれる**宗教警察**が日常的にパトロールを行い、**女性の権利**は極端に制限されている。また、サウジ当局は**イスラム過激派**も必死になって抑え込もうとしている。

☆石油戦略発動

石油は世界中で産出されるが、最大の埋蔵地域は中東である。中東の石油開発は欧米諸国の主導により進められ、欧米の石油会社は**探掘権**を買い上げて莫大な富を稼ぎ出したが、国際的な**資源ナショナリズム**の気運の高まりによって、中東産油国は1950年代後半から**石油資源の国有化**へと動いた。

さらに、1973年第四次中東戦争が勃発すると、サウジアラビアのファイサル国王率いるアラブ産油国は石油を重要な政治的武器として使うことを決めた。これが第一次石油危機の発端である。以後、原油価格の管理権は国際石油資本からOPECへと移った。

☆米ブッシュ政権の「惨めな失敗」

2007年から始まった石油価格の乱高下は、世界経済がいかに石油の動向に左右されるかを改めて示した。これに際しブッシュは

- ①市場を放置→**原油価格高騰**に歯止めが効かなくなる
 - ②石油政策の混乱→産油国に**増産**を求める
 - ③環境政策の混迷→京都議定書を無視
 - ④バイオエタノールの使用→**世界食糧価格高騰**を引き起こす
- などの惨めな失敗を繰り返し、世界経済を混乱させた。

☆オバマ新政権の課題

- ①エネルギーの安定供給
- ②産業界に対する**環境対策**の義務付け
- ③石油に代わる**代替エネルギー**の確立

第9回 (2008.12.18) 「インドの歩み」

☆ムンバイ事件

2008.11.26 から翌日にかけて、インドのムンバイにおいて外国人向けのホテルや鉄道駅など複数の場所が、イスラム過激派とみられる勢力に襲撃・爆破され、多くの人質がとられたと共に殺害された事件である。

生き残った実行犯の供述から、今回のテロ事件はイスラム過激派組織である**ラシュカレ・タイバ**の計画によるものと断定された。ラシュカレ・タイバはインド・パキスタン間の係争地である**カシミール**に本拠地を置くテロ組織で、パキスタンの情報機関・**ISI** (第10回で詳述) の支援を受けていると言われている。

☆インドの歴史

13世紀初頭 デリー・スルタン朝の始まり

デリーを中心とした地域一帯にイスラム王朝が5代続く。

1526年 バールがムガル帝国を建国

3代目アクバルは、宗教寛容策を取り帝国の繁栄を築く。全盛期は5代目シャール・ジャハーンの時。豪華絢爛なタージ・マハルにその栄光が見て取れる。しかし続く6代目アウラングゼーブが厳格なイスラム教スンニ派に基づく統治を行ったため、ヒンドゥー教徒の反乱が頻発し、帝国は衰退へと向かう。

18世紀 西欧列強の登場

ムガル帝国の衰退も相まって、欧州列強によるインド進出と植民地化に拍車がかかってくる。こうした争奪戦の中、1757年プラッシーの戦いで勝利したイギリスがインドにおける覇権を確立。

⇒インドは英国製品の格好の市場に。イギリスにとって重要拠点となる。

1877年 イギリス領インド帝国の創設

イギリス型の政治で統治を行い、経済も完全にイギリスに従属。

20世紀初頭 反英運動の高まり

中心となったのは、ヒンドゥー教徒の政治結社であるインド国民会議と、イスラム教徒の団体である全インド＝ムスリム連盟。国民会議は英国製品のボイコット、自治・独立、国産品愛用、民族教育を掲げ、独立運動の中核となる。

{ インド国民会議…ガンジー、ネルーが中心
{ 全インド＝ムスリム連盟…ジンナーが中心

1947年 インド、パキスタンがそれぞれ独立

ガンジーの願いも虚しく分離独立。この際ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の間で民族大移動が起こり、その混乱から100万人もの人が犠牲となった。

⇒独立後、約40年に渡りネルー＝ガンジー王朝が続く

☆ネルーの目指した政治

- { ①民主主義…全ての階層に平等な権利を。
{ ②社会主義…ソ連型の社会主義ではなく、莫大な人口に平等な分配を目指すというもの。
{ ③政教分離…国内にヒンドゥー教勢力が強すぎるため、権力乱用防止のため。

☆インドの民主政治

独立後のインド政治は、以下のことを目標としてきた。

- { ①法の前に全国民の平等を保障すること
{ ②ヒンドゥー教の政治介入を許さないこと
{ ③経済面でも平等化を踏っていくこと

国民は自らの意思を投票行動によって示し、政権交代は平和的手続きの下に行われる。これは民主主義の観点からしたら当然のことだが、インドには旧態依然の藩王国が存在した

ことを考えると、民主主義の定着ぶりは特筆に値する。

文字が読めない農村部の有権者のために、各政党はシンボルへの投票を促している。

☆インドの二大政党

現与党・国民会議派（インド国民会議）は独立後、ネルーの下で新国家の基礎を築き、独立後30年は連続して政権を築いていたが、近年ヒンドゥー至上主義を唱えるインド人民党（BJP）が伸長している。この宗教色の濃い政党の台頭は新たに宗教対立を生みだし、最近ではヒンドゥー教徒とイスラム教徒の対立事件が頻繁に起こっている。

☆インドの力はどこにあるのか？

- ①外国資本の進出で、膨大な人口が「重荷」から魅力的な労働力に
- ②富裕層、中産階級の急増
- ③英語教育、ハイテク分野の教育水準の高さ
- ④11億人という巨大な市場

⇒しかし、依然として強い官僚制度、汚職の問題、国内の経済格差など弱点も存在する。

第10回（2009.1.15）「パキスタンとアフガニスタン」

《パキスタン》

☆パキスタンとは？

インド世界とイラン世界の狭間に位置する国。パキスタンとはP(パンジャブ州)・A(アフガン)・K(カシミール)・S(シンド州)・TAN(バロチスタン)から作った造語である。

☆パキスタンの歴史

紀元前 2000 年頃 インダス文明が栄える(cf.モヘンジョ・ダロ遺跡)

11 世紀頃 イスラム教が伝わる、この頃ガズニ朝の支配下に

1947 年 英領インド帝国から独立、

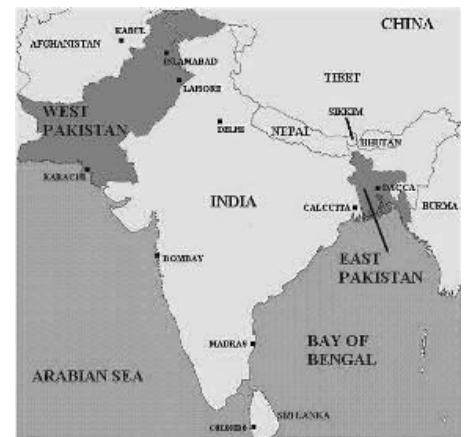
東西パキスタンの二地域から成る国家が誕生

1948 年 カシミール領有をめぐる、第一次印パ戦争

1965 年 再びカシミール領有で衝突、第二次印パ戦争

1971 年 第三次印パ戦争、東パキスタンが

バングラディッシュとして分離独立



☆多発するテロ事件、国家の中核である軍部

パキスタンでは近年ブッド元首相暗殺・マリオットホテル爆破事件などが起こり、まさに「テロ最前線国家」だと言える。では国家を動かしている勢力は何か？—答えは軍部である。建国約 60 年のうち半分以上が軍事政権で占められ、合間に文民政権ができるも短命で、クーデターによって転覆される。

これは隣国インドが一貫して文民政権の統治下にあることと比べると、その違いは際立っている。では何故パキスタンでは軍部が強いのか？その理由としては、

- ①インドに比べ人口・経済規模が小さい
- ②そのため軍備増強や核開発を通してインドと張り合う
- ③インドとの3度の戦争などで、国内情勢が不安定

等が挙げられる。こうして、パキスタンの軍部は最も求心力があり、影響力の強い国家機関となった。中でも強力なのが、パキスタン統合情報局（ISI）である。

☆ISIとは？

ISIは1948年に創設されて以来、歴代軍事政権の下で次々と権限を拡大してきた。その任務には、軍事情報の収集だけでなく、

- ①国内政治情報の収集＝反体制勢力の監視・抑圧
- ②潜在敵国、とくにインドに対する極秘破壊工作
- ③別の隣国アフガニスタンにおける、対ソ連破壊工作（冷戦時）

など「情報局」の通常の任務を遥かに超えた秘密工作が含まれるようになり、「パキスタンのKGB」とも言われるほどだ。カシミール地域におけるテロ工作、ムンバイ事件の首謀者であるラシュカレ・タイバの支援も行う強力組織である。

☆アメリカの対応

このような強力組織を、冷戦時アメリカはなぜ放置したのか。それは、

- ①当時のアメリカにとって、イスラム過激派より共産主義者が脅威だった
- ②提携していたサウジアラビア政府もイスラム過激派を支持していた

ことなどによる。この対応が後にアメリカ自身を苦しめることになる。

☆パキスタンのイスラム化

第二期軍事政権（1977～88）時代にイスラム化が推進され、政治にイスラム法が適用された。経済もイスラム化し、パキスタンは我々の想像以上にイスラム色の濃い国である。国内のイスラム神学校はテロリスト育成の場とも化している。ではパキスタンに対してどのような対処を取ればいいのか。対応策として、

- ①トルコ型の「政教分離国家」を目指す
- ②穏健派政権を支え、過激派を排除する
- ③軍部の肅清

などが考えられるが、これだけ軍部が政権を牛耳り、政権内部にイスラム過激派が浸透していることを考えると難しいであろう。国内経済は比較的堅調だが、貧困層の割合が23%と高くインドの4倍程である。

☆対アフガニスタン

パキスタンは、1979年に始まったソ連のアフガニスタン侵攻で反政府ゲリラのムジャヒディーン（後述）を助け、厳格な原理主義のタリバンを発足から政権樹立まで強力に支援した。しかし2001年、タリバンがかくまうアル・カイダが米同時多発テロ事件を起こしアメリカのアフガニスタン侵攻が始まると、ムシャラフ政権はアメリカ支持を表明し米ブッシュ政権から巨額の軍事・経済援助を受けた。これに対し、イスラム原理主義者をはじめ多くの国民から不満が増大し、パキスタン国内では多くの抗議行動が起こった。

《アフガニスタン》

☆アフガニスタンの概要

国土は山地が多く乾燥しており、日本の2倍近い面積に2800万人が住む。国民の大半はイスラム教徒で、民族的にはイラン世界に属している。イギリスの侵入を受けて19世紀に一時イギリス保護領となったが、20世紀前半には再び独立を獲得した。

☆戦後政治史

ザヒル・シャーによる王制がクーデターによって倒され、ムハンマド・ダウードが共和制の下で大統領となった。しかし次第にソ連が影響力を強めると、大統領は処刑され親ソ連派の人民民主政権が敷かれた。

☆1979年 ソ連のアフガニスタン侵攻

まず、ソ連は何故このタイミングでアフガニスタンに侵攻したのか。それは、

- ①親ソ連のアミン大統領を制御するのが難しくなってきた
- ②同年のイラン革命によるイスラム勢力の波及・伸長を恐れた

からである。ソ連は侵攻後、アミンに替えて忠実なカルマルを大統領に据えるも地の利を生かしたアフガン勢力を前に苦戦を強いられた。

これに対しレーガン大統領率いるアメリカは、サウジアラビアと資金を折半して反ソ連勢力への支援を飛躍的に伸ばしたが、実際に作戦を遂行するのはパキスタン軍のISI（前述）だったため、原理主義者へと資金が流れていった。

☆軍閥割拠

ソ連軍侵攻後のアフガニスタンでは、「ムジャヒディーン」と総称される反ソ連武装勢力が各地で抵抗運動を繰り広げた。それを束ねたのが軍閥である。彼らは中央政府の力が及ばない独自の支配地域を設けて、互いに激しく争った。

軍閥は強烈なイスラム原理主義を掲げたため、隣国パキスタンからの支持を得た。また、反ソ連勢力であることからアメリカの支援を受け、軍閥は急成長を遂げた。アメリカは結果的に自らの手で軍閥を育てる形となった。

☆タリバンの台頭

1989年のソ連撤退後は、各種勢力による内戦が勃発した。諸軍閥による果てしない内戦を最後に制したのは、イスラム原理主義組織「タリバン」だった。タリバンは南部を中心に1994年ごろから台頭。パキスタン軍のISIの支援を受けて勢力を伸ばし、1996年に首都カブールを制圧した。

タリバンは一端権力を握ると、イスラム教の戒律を厳格に解釈して国民に押し付けた。公開処刑などの残虐な行為、他宗教への不寛容さから生じたパーミヤン仏像破壊(2001年)など、過激な行動は世界を驚かせた。

☆オサマ・ビンラディンとタリバン政権

1996年、国際的なテロリストであったオサマ・ビンラディンが、出身国サウジアラビア・スーダンを追われてアフガニスタンにやって来た。タリバン政権はビンラディンを客人として扱い、ビンラディンは豊富な資金力で国際テロ組織アル・カイダの訓練キャンプを作った。こうしてタリバン統治下のアフガニスタンはイスラム過激派の巢窟になった。

☆9.11テロ後

米同時多発テロ後、ブッシュ政権は直ちに国際テロ組織アル・カイダとオサマ・ビンラディンの犯行と断定し、アフガニスタンのタリバン政権に容疑者引渡しを求めた。タリバンがこれを拒否すると、米軍は戦争準備を始めその一ヶ月後には空爆を開始した。米英軍の圧倒的な空軍力を前にタリバンは各地で敗走を喫し、やがて首都カブールが陥落した。

☆タリバンの復活

タリバンに代わる中央政府の指導者としては、パシュトゥーン人のカルザイが選ばれた。カルザイは暫定政権を経て本格政権を樹立し、アフガニスタンの体制転換は当初順調に進むかに見えた。しかし9.11テロ首謀者とされるビンラディンは見つからず、アフガニスタンの治安は悪化。2003年頃からは南部を中心にタリバンが復活し、NATOが出動するも米欧軍の犠牲者が後を絶たない状況である。

☆アフガニスタンへの対応・復興支援

米オバマ新政権は「アフガニスタン優先」の政策を掲げているが、厭戦ムードが広がるヨーロッパではあまり歓迎されない。復興には莫大な資金が必要とされるが、資金を与えたところで適切な運用はなされず、アフガニスタンは腐敗の一途を辿るばかりである。

また、アフガニスタンには麻薬経済が深く浸透し、軍閥や政府高官までもが麻薬に手を染め脱却の目処は立たない。このような状況下で、日本はどうすればいいのか。

- ①情報不足
- ②支援体制の弱さ
- ③方針も情報もアメリカに依存

という現状に際して、日本にできることはほとんどないだろう。

第11回 (2009.1.22) 「現代中国」

☆戦後中国史の簡単なおさらい

(細かく暗記しないまでも、流れを把握しておくことはおススメします)

1945年 日本降伏後、**国共内戦**勃発

国民党はアメリカの支援を受けて攻勢をかけるも、その腐敗した体質のために民衆からの支持を失い、徐々に共産党の**人民解放軍**に敗北を重ねていった。

1949年 中華人民共和国成立

国家主席…**毛沢東**、首相…**周恩来**

内戦に敗れた蒋介石率いる国民党は台湾へ (1971年までは国連の代表権保持)

1953～57年 第一次五カ年計画

ソ連の支援の下で行われたが、急速な社会主義化は混乱を招く

1958～62年 第二次五カ年計画

毛沢東らの急進派が、**劉少奇・鄧小平**ら穏健派を抑え込み、急速な工業化・農業集団化を図ろうとした政策。スローガンとして「**大躍進**」が掲げられ、農村部には**人民公社**が設立された。しかし、労働者や農民の生産意欲の減退に自然災害が重なり、1500～4000万人の大量の**餓死者**を出して失敗に終わる。

1959年 **劉少奇**が国家主席に就任

第二次五カ年計画の失敗により、毛沢東は劉少奇に譲位。調整政策の下である程度の経済回復に成功。

1966年～70年代初め **プロレタリア文化大革命**

第二次五カ年計画の失敗で権力を失っていた**毛沢東**が**林彪**らと共に、当時権力の中樞にいた**劉少奇・鄧小平**らに「**実権派**」「**走資派**」のレッテルを貼り付けて批判を浴びせ、**紅衛兵**を動員して大衆運動を煽り、権力の奪回を狙う。

※実権派 (走資派) …中国共産党内で“資本主義復活を図る者”の意味。

※紅衛兵…学生を中心とする、文革の尖兵となった組織。実態は毛沢東を盲目的に信じる青少年層の集まり。

↓

*毛沢東は権力回復に成功。個人崇拜は頂点に達するも国内は大混乱に陥る。

①**知識人に対する迫害**

官僚・政治家、医師・教師といった知識人層が全国各地で追放され、人的損害が莫大であった。

②**教育機関の機能停止**

将来を担う青少年の育成が進まず、紅衛兵は「下放」の名のもとに農村・辺境に追いやられる。

*林彪が毛沢東の暗殺を謀り失敗、ソ連への逃亡途上墜落死。

***四人組の台頭**

四人とは、文革期に毛沢東の権威を利用して権力を握ったグループ。

1976年 周恩来・毛沢東が相次いで死去

首相に就任した華国鋒が四人組を逮捕し権力を握るが、鄧小平に批判され失脚。実権は鄧小平に戻り、最大の実力者となる。

1978年～ **改革開放**

鄧小平は「**四つの現代化**」を目標に現実的政策を打ち出し、共産党の独裁制を維持しながら資本主義的経済を大胆に導入（=**社会主義市場経済**）。平等主義を放棄し、「先富論」の考えの下に改革を進める。

①**外国資本の導入**

海外の資本や技術を導入し、合弁企業化の促進を図る。

②**経済特区の設置**

沿岸部の都市に設置され、外国資本誘致の拠点となる。

※「四つの現代化」…農業・工業・国防・科学技術の近代化のこと。

1978年 日中平和友好条約

1979年 米中国交正常化

1989年 **(第二次) 天安門事件**

ソ連の自由化を背景に、中国でもより一層の自由化を求める民衆が天安門広場で大規模なデモを開催。これを共産党保守派が弾圧した事件。鄧小平は経済の自由化には積極的な一方、政治の民主化には反対だった。

1989年 **江沢民**が共産党総書記に就任

98年には国家主席に。共産党の指導権を維持しながら改革路線を進める。

2003年 **胡錦濤**が国家主席に就任

☆改革開放と独裁の併存

以上に見てきたように、中国では経済の自由化がかなり進む一方で、政治は一党独裁が続いている。共産党が目指すところは平等社会のはずだが、実際は資本家が優遇され労働者は困窮するという**格差社会**、政治にコネのある者が得をする**腐敗社会**が広まっている。

⇒政治改革なしに経済改革は進むのか？

今のままの政治体制では情報も不平等であり、公平な経済的状況は得られない。

政治体制と経済発展をどう両立させていくかが今後の中国の課題である。

☆拡大する格差

中国は海外からの資本導入と工業生産を背景に、近年の目覚ましい経済成長を受けて2010年代には日本を抜いて世界第二位の経済大国になることが予想されている。しかし「社会主義国」である中国において急速に貧富の差が拡大している。

⇒問題は、格差拡大が**共産党の一党独裁下**で起こっていること。

民主制であれば、国民の多数派は投票行動を通じて制度是正を求めることが出来るが、中国ではそのメカニズムがない。つまり「法の前の不平等」が存在する社会である。長期的には、貧困から脱出できない層の不満は共産党支配そのものに向かう可能性もある。

☆現代中国のメディア

中国において、メディアは共産党政権をPRする道具と化している。共産党は一党独裁体制が揺るぐことへの危惧からメディアを制御し、自らにとって不都合な情報は排除している。

特に近年、江沢民から胡錦濤に実権が移るとともにメディア規制が厳しくなった。これは貧困層の不满、富裕層による腐敗社会といった諸々の歪みが露わになってきたからこそ、絞めつけを強化しないと一党独裁政権を保てないことの表れだろう。

☆今後の中国を見る目

確かに中国は政体としては問題を持っているが、国内には海外との接触を持ち中国の負の側面を把握している人もいる。そこで我々は、勝手なイメージに惑わされず、実態をきちんと見極めることが大切。隣国であり将来的にも関わりは必須なのだから、すぐにでも手を付けられる問題から改善していけるように日本はその方向づけを手伝うべきである。

第12回 (2009.1.29) 「朝鮮半島の諸問題」

☆北と南の歴史

北 (北朝鮮)	南 (韓国)
1910~1945年	日本による植民地化
1945年	ソ連とアメリカ、北緯38度線で合意
→ソ連の影響下に →指導者・金日成	→アメリカの影響下に →指導者・李承晩
1950~53年	朝鮮戦争
	⇒北緯38度線に非武装地帯が設けられ、停戦。
→独裁、社会主義化	→独裁、資本主義化
1970年 <u>よど号ハイジャック事件</u> →以後、日本人拉致が頻発	1961年 <u>朴正熙</u> がクーデターで実権掌握 ⇒「 <u>漢江の軌跡</u> 」
1987年 <u>大韓航空機爆破事件</u>	1980年 光州事件、 <u>全斗煥</u> が大統領就任
1994年 金日成死去、後継者は <u>金正日</u> に 「 <u>米朝枠組み合意</u> 」	1988年 ソウル五輪 <u>盧泰愚</u> が大統領に当選 →ソ連、中国と国交樹立
	1993年 金泳三が大統領に就任 →32年ぶりの <u>文民政権</u>
	1998年 金大中が大統領に
	2003年 <u>盧武鉉</u> が大統領に
	2008年 <u>李明博</u> が大統領に

☆よど号ハイジャック事件

1970年、赤軍派の青年9人の犯行によって、日航よど号が乗っ取られるという日本初のハイジャック事件が起きた。犯人グループは非合法活動を支援する拠点を海外に作ろうと考え、国交のなかった北朝鮮への亡命を求めた。北朝鮮の金日成は彼らを厚遇し、この事件こそ東アジア全域での革命の予兆であるとして革命分子の育成を試みた。事件後まもなく、北朝鮮系の在日朝鮮人組織（朝鮮総連）の幹部の娘ら、北朝鮮体制に忠実な在日朝鮮人女性が何人も秘かに日本を出国して様々な経路で北朝鮮に入った。

☆日本人拉致

金日成が次に命じたのは、北朝鮮内で思想教育（洗脳）を受ける日本人を増やすことだった。こうして日本人拉致の体制が次第に整えられていった。石岡亨さん・松木薫さん・横田めぐみさん・有本恵子さんらは拉致され、北朝鮮で金日成礼賛の「主体思想」を植え付けられ、結婚して家庭を持たせられた。

☆テロ国家・北朝鮮

北朝鮮は日本人拉致以外にも様々なテロ事件に関与してきた。中でも、1987年の大韓航空機爆破事件はその残虐さと計画性で際立っている。同機はバグダッドを出発しアブダビ、バンコクを経由してソウルに向かう便だったが、機内に仕掛けられた爆弾によりインド洋上を飛行中に爆発し、乗客・乗員全員（ほとんどが中東への出稼ぎから帰る韓国人労働者）が死亡した。

犯人は北朝鮮の男女2人（男性は事件直後に自殺）で、偽造した日本人パスポートを持っていた。時はソウル五輪の一年前であり、ソウル五輪の妨害、同盟国である韓国と日本の関係悪化を目論んだ犯行であったと思われる。

☆北朝鮮と核兵器

- ①ソ連崩壊とそれに伴う共産主義国の相次ぐ民主化
- ②韓国の経済成長で南北の経済力が逆転
- ③ゴルバチョフ政権、中国が韓国と国交樹立

⇒北朝鮮の孤立が高まる

このような状況下で、北朝鮮は外交カード、特に対米関係における切り札として核兵器を持ちだしている。核兵器保有国にとって、通常核兵器は軍事的抑止力としての意味を持つが、北朝鮮の場合は「核兵器開発をやめるから支援をよこせ」と主張することで周辺諸国から支援を引き出す手段と化している。

90年代にクリントン政権下で行われた米朝協議では「米朝枠組み合意」が結ばれ、「核開発放棄」という約束の代償に「朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)」という支援機構が作られ、日本や韓国が出資した。テロ国家に報いる必要性を疑問視していたブッシュ大統領もイラク戦争が重荷になる中で「6カ国協議」を呼びかけ、核開発をやめる見返りと

して北朝鮮のテロ支援国家指定を解除した。日本政府は同盟国にも関わらず、これに関して事後承諾をのまされる形となった。

☆6カ国協議の虚構

ブッシュ大統領の呼びかけで開かれた6カ国協議において、北朝鮮はアメリカを最重要視した。ロシア・中国は影響力が少なく、日本・韓国は北朝鮮の支援に加わる立場となった。拉致問題を抱える日本は立場としても難しく、六カ国協議は具体的な成果をほとんど上げられていない。

☆北朝鮮の崩壊シナリオ

北朝鮮に予想される崩壊シナリオとしては、
労働党内や軍内部の権力闘争が内乱に発展
→大量の難民が発生、国境を越えて中国や韓国へ（日本に来る可能性も）、国際問題化
→東西ドイツに次ぐ「統一朝鮮」の成立
などが考えられるが、国際社会として望ましいのは、「政権内部で崩壊→周辺国の支援を受けながら徐々に民主化を達成」という「ルーマニア型」の崩壊である。

☆韓国の経済発展

韓国は朴正熙・全斗煥・盧泰愚と三代に渡って軍事政権が続いたが、開発独裁体制の下で「漢江の奇跡」と謳われるほどの目覚ましい経済成長を成し遂げた。1960年代では最貧国だったはずの韓国は、輸出産業の発展によって年平均10%程のGNP成長率を記録し、瞬く間に先進国への仲間入りを果たした。

☆韓国の社会的特徴

- ①民主主義熱の高さ…頻繁な街頭行動、国会の与野党激突など。
- ②財閥（チェボル）の国…現代、サムスン等の巨大企業が幅を利かせ、内紛や政治献金、裏金が絶えない。
- ③学歴社会…日本以上の学歴社会である。

☆日韓関係

日本と韓国は多くの歴史的な問題を抱えるが、アジアの隣国として政治・社会・文化的に多くの共通点を持ち、価値観も通じるところがある。今後友好関係を保っていくには、そのような類似点を感じて韓国と付き合うことが大切なのではないか。